

整理番号 2017M-007

補助事業名 平成29年度 盗品等情報DBを活用した万引防止システムの調査研究  
補助事業

補助事業者名 (一財) ニューメディア開発協会

## 1 補助事業の概要

### (1) 事業の目的

今回の調査研究の目的は以下の3点であった。

#### (目的1) 法令適合性とセキュリティ

- ①個人情報保護法および同法ガイドラインへの準拠の検証。
- ②個人情報を取り扱うシステムとしてのセキュリティ強度の検証。

#### (目的2) 機能性

- ① 常習犯・大量窃盗被害の早期検知に対する効果を検証。
- ②盗品等情報DBから店舗等の脆弱性を分析する上での効果を検証。
- ③情報共有による対策を立案する上での有効性の検証。
- ④組織的窃盗団の被害を抑制する上での有効性の検証。

#### (目的3) 運用性・その他

- ①本部管理員または店舗管理員の操作性・運用性の検証。
- ②システムの存在を示唆して万引きを画策する者に断念させる効果の評価。

### (2) 実施内容

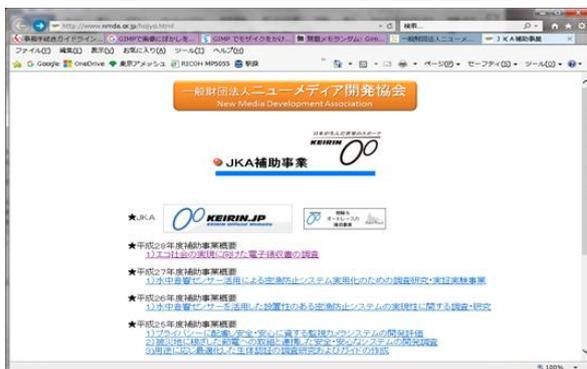
#### ①協会ホームページでのJKA案件の記載

- ・ JKAへのリンク
- ・ 実施内容の概要を記載 (予定)
- ・ 委託業者選定に向けた公募の掲載

但し、当該調査研究の内容は、個人情報保護法に対して機微な情報を取り扱っているため、一般公開の方法については検討中。

#### ①実施内容の概要

<http://www.nmda.or.jp/hojyo.html> (URL)



## ②委託業者の公募の実施

当該案件で、システム構築および実証実験を実施する業者を公募するためのホームページ

<http://www2.nmda.or.jp/archives/1494/>



## 2 予想される事業実施効果

平成29年度に万引防止システムを構築し、実証実験を実施し、その成果を小売業団体（日本チェーンストア協会日本チェーンドラッグストア協会等）へ説明し、小売店での万引対策等の在庫ロス対策への有効性をアピールしている。また、「在庫ロスの解消」をH30年度の課題の1つとして抱えている経済産業省の関連部署へシステム利用の効果をアピールした。また、法制面では、日本ドラッグストア協会とともに、顔認証カメラとセットで利用する万引

防止システムの利用におけるガイドラインの作成を進めており、それを個人情報保護委員会のホームページの特定分野ガイドラインとして、掲載するよう計画を進めている。平成30年度のうちに、万引防止システムを共同利用する運営母体の立上げに向け、全国万引犯罪防止機構の推進活動を支援している。

### 3 補助事業に係る成果物

#### (1) 補助事業により作成したもの

##### ①成果報告書

成果報告書は、公開できる報告書として作成しており、万引防止システムの利用推進に向けたツールとして利用できるよう作成している。

#### (2) (1) 以外で当事業において作成したもの 特になし。

### 4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人 ニューメディア開発協会(ニューメディアカイハツキョウカイ)

住所： 〒103-0024

東京都中央区日本橋小舟町3番2号 リブラビル

代表者： 理事長 永松 荘一 (ナガマツソウイチ)

担当部署： 公共・地域IT活用グループ

(コウキョウ・チキアイティリカツヨウグループ)

担当者名： 主任研究員 齊藤 哲夫 (サイトウテツオ)

電話番号： 03-6892-5032

F A X： 03-6892-5029

E-mail： t.saito@nmda.or.jp

U R L： <http://www2.nmda.or.jp/>